

要するに全期間を通じて弗の下落し圓の騰貴した原因は、周知の如く弗自身の側にあつて、圓の側にあるのではない。弗の側における下落の原因は、第一にアメリカ自身の積極的な爲替戦争、第二に之に關聯するインフレ計畫の進行、第三に之に乗ずる爲替投機を擧げねばならぬ。是等の事情は、次の問題となる圓爲替對策を考察する上に極めて重要な要素となる。

四、放任政策と抑制政策

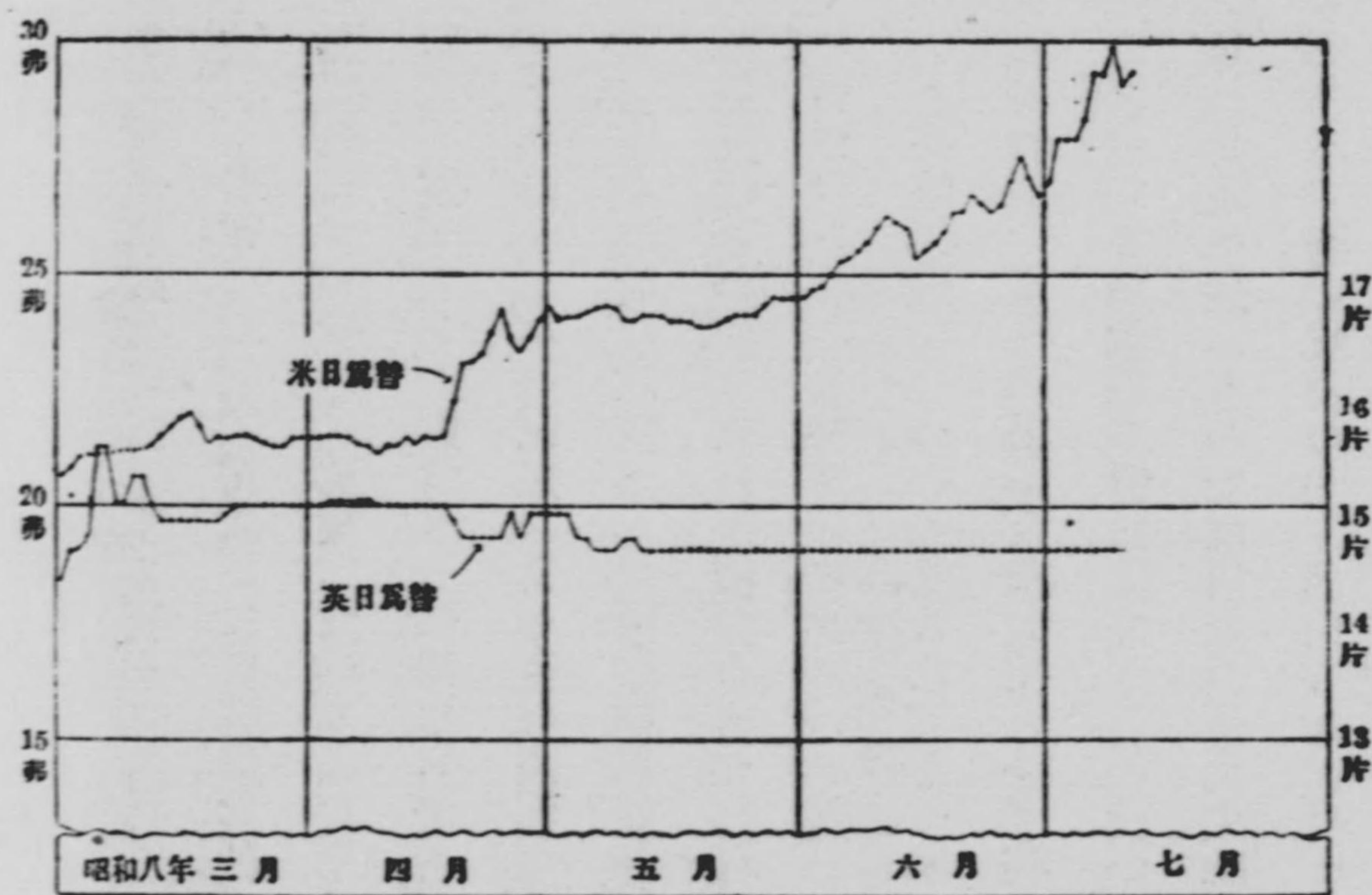
最近の圓爲替の騰貴は、前述の如く圓の騰貴から來たのではなく、弗の下落から來たものである。この理由から、かくの如き圓の急騰に對しても、何等の對策を施すことなく、之を自然に放任すべしとの主張を生ずる。現にわが政府はこの主張を支持して、全く拱手傍觀の態度を續けてゐる。

之に反して假令その原因が何れの側にあるにせよ、圓の相對的騰貴には相違ない。従つて圓高弗安の及ばすわが國民經濟への惡影響は、何れの場合にも相違はない。それ故に圓の騰貴は之をそのままに放任すべきではなく、よろしく之が抑制策を講ずべしとの主張も生ずる。

さて放任政策の理由とする所を見るに

- (一) 事實において騰貴したのは弗爲替に過ぎず、磅爲替の如きは殆んど騰貴してゐない。即ち圓は決して一般的に騰貴したのではなく、たゞ弗に對して上つたに過ぎない。
- (二) 従つてその影響も一般的ならずドル爲替は貿易額の約三割を占むるに過ぎない。ことにアメリカのインフレ政策による生絲相場の騰貴のために、對米輸出はさして妨げられてはゐない。
- (三) それ故に政策として圓の抑制策をとることは必ずしも必要とせず、かりに之を試みるも弗を引上げるが如きはわが國力をもつては不可能であり、他方に磅その他を著しく引下げることゝなつて、そこに爲替ダンピングの非難と報復とを招き易いと言ふにある。

いま是等の理由について見るに、まづ事實の認識においてはこの説は正しい。左掲の圖表に示さる、如く、米日相場の急騰に拘らず、英日相場は却つて僅かの下落さへしてゐるからである。併しながら圓騰貴の影響に關するこの説の主張は、必ずしも正當ではない。なるほどドル爲替は貿易の全量を蔽ふものではない。また生絲の騰貴はほゞドル爲替の騰貴を相殺してゐる。けれども今若し、圓の騰貴なかりしならば、若しくはその騰貴を或程度に抑へ得たとせば、生絲の騰貴せ



るだけ輸出は著しく増進されたであろう。即ち折角のアメリカ・インフレーションも、圓の騰貴したためそれだけが國への影響を殺がれたと言はねばならぬ。従つて圓の抑制策は相對的には必要であつた。また多少でも圓を抑制することは、間接に磅その他の爲替を引下げることとなつて、この方面への輸出を著しく促進したであらう。之に對する非難と報復とは、すでに今日でも餘す所なく向けられてゐる。且つまた圓の抑制には一定の限度があるから、之をもつて磅に對する圓の崩壊などと憂ふるは當らない。要するに放任論者の主張も全く理由なきことではないが、この理由をもつて抑制策を全く否定し去るは困難であらう。

反對に抑制論者が圓の騰貴を全く抑制すべしとなし、且つその可能性を信ずるとせば、それは正當でない。さきに見たるが如く、圓の騰貴は弗の下落より來り、弗の下落は主としてアメリカの積極的意圖より來る爲替戰爭を意味する。その限り圓の抑制は容易ではない。併し乍らアメリカの爲替戰爭に對し強いて放任政策を標榜して、自ら進んでその醜弄に甘んずることは、この挑戦に屈服するものに外ならぬ、のみならず今日の弗の下落の中には、アメリカの積極的政策の外に投機業者の賣崩しより來る部分も少くない。弗の下落の幾部分が投機のために起り、幾部分が本來の下落に屬するかは、固より明らかではない。けれども或る程度の投機分子を含み、且つその投機的勢力の必ずしも強力ならざること、例へば七月十一日の英藏相の演説のために、一舉に一弗近くの反騰を來せる事實によつても想像される。それ故にこの投機に屬するもの、一部は、一國政府の抑制政策によつて、或程度の目的を達することは必ずしも不可能ではない。要するに、圓の急騰を抑制して貿易上の有利を維持することは、今日の政策としては何ら非難さるべきではない。たゞ今日の狀態において完全なる抑制を期することは殆んど不可能であるから、或る程度の抑制をもつて満足せねばならず、而もその抑制は次に論ずる意味において、今日のわが

國にとり恐らく緊要なる對策であらうと思ふ。

五、圓の抑制による在外資金の充實

圓の騰貴に對する絶對的放任策も、絶對的抑制策も、今日においては不適當であるか、若しくは不可能である。われ／＼は之に反して相對的抑制策を主張する。

相對的抑制策は第一に、爲替對策の目標とする安定政策に一致する。蓋し何人といへども、アメリカのインフレーションが永續して、今日の弗安傾向が永く進行するであらうとは保證しえない。またわが國の財政および經濟狀態が、今日の圓高傾向を保證するとも考へられない。恐らく將來において、今日とは反對の弗高圓安時代の來るべきことも豫想される。それ故に今日の奔騰を或る程度に抑制することは、將來の反落をそれだけ緩和し豫防して、前後の動搖を安定せしむることを意味する。たゞ今後の安定は、これまで主張されたる單なる安定とは、自ら異なるものがなければならぬ。

第二に相對的抑制策は、爲替安の利益を貿易上に確保するための爲替戰爭への應戰を意味する。

この點において、かの放任政策は爲替戰爭への全くの屈服を意味し、またかの絶對的抑制策は、自からの能力をも顧みずして、無暴に之に敵對することを意味する。さきに述ぶるが如く、世界經濟會議の失敗が明白となり、爲替戰爭の激成の豫想さるゝ今日において、何れの爲替對策をもつて困難なる將來に處すべきかは多く言ふを俟たぬであらう。

かくの如くして圓の騰貴を或る程度に抑制することは、爲替を一定の低位に安定せしむると共に、爲替安による貿易上の利益を確保する爲に、今日に於て最も必要なる對策と考へらるゝが、更にわれ／＼が今日これを特に主張する所以は、他に重要な理由がある。それは爲替抑制策として見れば、一の副産物に過ぎないが、併しこの副産的結果をも重要な考慮に入れて、一石二鳥の効果を收むることは、今日の場合ことに必要と考へる。

今日の圓高弗安を或程度に矯正せんとせば、爲替銀行の出動による圓賣弗買を實行せねばならぬ。之を一の國策として行ふ以上は、爲替銀行の *Business* 以上に、政府によつて行はねばならぬ。政府の資力による圓賣弗買は、少くとも投機的弗賣を或程度に抑へて圓の騰貴を抑制し、その急騰を漸騰に止まらしむることゝなる。この場合に必要なる資金は、過剰なる内地資金を有利

に利用しうべく、之をもつて買取れる弗は、在外資金としてニューヨークに蓄積されることゝなる。

一般に爲替騰貴時代における政策としては、一方に外貨を買つて爲替を抑へつゝ、漸騰せしめ、他方にその買貯へられたる外貨をもつて在外爲替資金とし、後に來るべき下落時代における爲替維持資金として利用すべきものである。昨年の圓價暴落時代に問題となつた爲替平衡資金の如き之を調達するには今日をもつて絶好の機會となし、圓の抑制をなしつゝ、不識の裡に之を蓄積することが出来る。

この方法によつて爲替を抑制しつゝ、在外資金を充實せしめたる實例は、われ／＼の知る限りでも少くない。いまその主要なる二三を次に例示する。

第一は一九二三年末より二四年初にわたるフランスの爲替危機に關する。當時フランスでは政變後の財政不安に乗じて、盛んにフランの投機的賣崩し行はれ、フラン爲替の危機に直面したる政府は斷然として投機抑制を計畫し、アメリカ資金一億弗とイギリス資金四百萬磅の援助を得て遂にフランの賣方を征服して爲替を騰勢に轉向せしめることが出来た。この時この騰勢を利用し

て却つて、逆にフランを賣り外貨を買つて、外資の補充にあてたことがある。

第二は一九二六年同じくフランスにおけるより顯著なる事例である。この年七月には最後のフラン危機に襲はれ爲替相場は十分の一に暴落したが、恰かもかのポアンカレの舉國一致内閣により、財政計畫を立直し、爲替安定を標榜したるため、フランは急激に回復して、十二月にはすでに事實上の安定點なる五分の一にまで回復し、なほ騰勢やまざる勢にあつた。この前後の騰貴時代において、フランス政府は一方にフランを賣つて急激なる騰貴を緩和すると共に、他方に少なからぬ爲替資金を外國に蓄積することが出来た。

第三の事例は、近くわが國の金解禁當時において、井上藏相により行はれた所である。即ち昭和四年七月濱口内閣の成立するや、近き將來において金解禁の斷行さるゝこと殆んど明瞭となつたため、圓爲替は急激に奔騰せんとする勢にあつた。茲において井上藏相は、一方に圓の急騰を抑制しつゝ、他方に解禁後の準備としての在外正貨を充實せしむるの方策に出で、正金銀行をして圓賣弗買を行はしめ、二ヶ月後の九月までに既に一億數千萬圓を買ひ、翌年一月の金解禁まで約六ヶ月の間に、さきには既に枯死せんとしてゐた在外正貨を約三億圓にまで充實することが出来

た。當時の金解禁については俄かに賛否を決しがたいとしても、この爲替抑制と正貨充實との一石二鳥策には、何人も反對し得なかつた所であらう。

之を要するに、今日の圓の騰貴に對して之を絶對的に抑制することは不可能であるとしても、之を全く自然の奔騰に放任することは不適當である。この機會を捉へて或程度の抑制を加へ、一方に貿易上の有利を確保すると共に、他方に將來の圓安に備ふるための在外資金を補充しておくべきであらう。今日まで全く放任政策をとつて動かなかつた政府當局も、圓がこの上とも暴騰を待つて三十弗を遙かに越すことゝならば、恐らく何等かの對策に出るであらうし、またそれを期待せねばならぬと思ふ。(八・七・一五)

第二章 最惠主義から互惠主義へ

——國際貿易の主義的轉向——

一、國際經濟の矛盾

政友會から齋藤内閣に提示せられた五大政綱の中には、輸入防遏・輸出増進といふ一項が掲げられてゐる。國際經濟會議が全く失敗に歸して、世界の各國がおの／＼個別的に、世界恐慌の苦難を免れようと焦つてゐる今日、輸入を防遏して外國商品の侵入を防ぎ、輸出を増進して國內産業の振興を計り、兼ねてその結果としての國際收支を改善しようといふことは、そのこと自身は何ら問題はない。問題はたゞそれが何を目標にして、いかなる手段によつて達成されるかにある。ブロック時代における貿易の目標と手段とは、いま新たな轉向を要求されるかに見える。古くから無造作に叫ばれてきた輸入防遏・輸出増進は、なるほど眼界を一國の立場におく限り

可能であらう。けれども一たび眼を世界に轉するならば、世界經濟の立場においては、それは兩立すべからざる一の自己矛盾である。何故かといふに、日本の輸入は外國の輸出であるから、日本の輸入を抑へることは、外國の輸出を抑へること、なつて、その國の輸出増進と兩立し得ない。また日本の輸出は外國の輸入であるから、日本の輸出増進は外國の輸入増進となつて、その輸入防遏とは兩立し得ない。かくして世界的には互に兩立し得ざるこの政策を、各國はおの／＼自國の立場において固執しつゝある。こゝに今日の國際經濟における一の矛盾がある。

ところで輸入防遏・輸出増進といふその防遏また増進を、一たいどこまでやらうと言ふのか？ 輸入を全く防遏して文字通りの自給で行かうといふのは、百年の理想としては兎も角、今日の現實としては殆んど空想に近い。また輸出の増進を百億までと言ふならより、以上の空想である。然らば出來うる限りの防遏と増進を計るといふならば、それは何も今更新しい問題ではない。從來の傳統的政策は、すべて出來る限りの輸入防遏と輸出増進を努めて來たではないか？

何を目標に輸入を防遏し、何を標準に輸出を増進するか？ 目標を認識せずして題目を掲げた所で、政策の羅列にはなつても實踐の力にはならない。蓋し政策の實踐に必要な一定の手段と方

法は、一定の目標を確立することによつて割り出されて來ねばならぬからである。そのみではない。正しき目標と適當の手段をもつてする輸入防遏・輸出増進は、右に述べたる國際經濟の矛盾に對して、少くとも一應の解決を與へることが出来る。いま混亂の極にある國際經濟は、この新主義への轉向の過程にあると思はれる。混沌たる國際貿易の動向は、そこに豁達とした將來を展望させる。

二、最惠主義と均霑主義と自由主義

たゞ一つの對象にのみ、「最も」といふ最上級の形容が許されるとすれば、最大の恩惠を與へんとする最惠主義は、たゞ一つの相手國にのみ許されるかに見える。ところで現實の國際貿易における最惠主義即ち最惠國約款主義は、之とは反對に寧ろ多數の相手國に對する平等主義を意味する。特定の相手を最愛する代りに、多數の相手を博愛する。之が國際貿易における最惠主義である。何故に最惠主義は博愛主義となるか？

最惠主義は周知の如く、甲乙二國の間に最惠國協約を結んで、第三國たる丙に對してそれ以上

の便益を與へたる場合には、常にその最大の恩恵に均霑しうることを約するものである。

例へば日本とアメリカの通商條約に最惠國約款の規定のある場合には、日本がイギリスとの間に低率の關稅を協定する時は、アメリカは當然にこの低率關稅に均霑することが出来る。

そして現實には、多數の條約國に對してこの種の最惠國約款を認めてゐるから、いま特定の國との間に最大の恩恵主義を約束しても、この最大の恩恵は殆んど總ての世界各國に均霑されることとなる。即ち最惠主義の本質は寧ろその均霑主義にある。すでに均霑主義である以上は、その當然の歸結は博愛主義であらねばならぬ。

現にわが國は明治四十四年において、特定の三國（イギリス・フランス・イタリア）との間に、特別の關稅率を協定したが、この恩恵に均霑したる諸國は、最惠國約款を認むる條約國二十數ヶ國に達してゐた。そこで最惠主義は特定の國に最大恩恵を與へるのとは反對に、特定の國に與へた最大恩恵をば、總ての條約國に均霑せしめんとするものであることが判る。

博愛主義であり、均霑主義である最惠國約款は、同時にまた自由主義でもあり平等主義でもある。何故かといふに、およそ近代國家として立つ以上は、すべての國家は條約國である。今日の

國際關係において、國家としての人格を公認せらるゝものは、同時に條約國として存立する。すでに條約國である以上は、その通商條約の中に最惠國約款の挿入せられるのは、殆ど形式的な外交儀禮と言ひうる程に普遍である。それ故に最惠國約款は、今日では殆ど總ての國際的國家の間に、洩れなく行きわたつてゐる普遍の原則と言へる。すでに一たび最惠國となつた以上は、それ以後において如何なる國との間に、如何なる特惠契約を結んだとしても、總ての國は等しく之に均霑する。およそかくの如くである以上、苟も近代國家として國際的に併立する限りは、この點において各國は全く平等であり、自由である。國際貿易の自由主義は、固よりこの點にのみ係るものではないが、併し最惠主義も確かにその一方の支柱をなしてゐた。それが關稅主義でありながら資本主義初期の自由貿易主義と併行することの出來たのは、主としてこの理由によると思はれる。

三、協定關稅から法定關稅へ、關稅障壁へ

後進資本主義國にあつては、先進資本主義國の世界的侵略の重壓の下に、強制的に關稅條約を

強いられる。協定關稅と稱せらるゝものは是であるが、實のところは協議決定といふより寧ろ強制決定に近い。一の先進國が有利な關稅の強制に成功すると、他の先進國もまた之に均霑せんとする。最惠主義これである。ところで先進國の重壓に喘ぎながらも、漸く自分の資本主義を確立する頃になると、前の協定關稅を破棄して、自主的に保護關稅を法定するに至る。條約改正による關稅自主權の確立これである。かくして他國との協定によつて定められたる關稅は、自國の法律により規定されたる法定關稅に代る。

最初の法定關稅は、幼稚産業の保護を目的とする育成關稅であつた。關稅によつて育成された幼稚産業が、成熟産業に發展した後でも、關稅は撤廢されるどころか、ますます高化せられてカルテル關稅に轉化する。最後に戦後の永續的不況と世界恐慌に遭遇して、同じ關稅は遂に老熟産業に對する救濟關稅となつた。今日の謂はゆる關稅障壁は、もはや特殊の幼稚産業の保護にあらず、單なるカルテル産業の保全にあらず、一般産業の弱體企業を、恐慌の慘禍から一般的に救ひ出さんとする救濟關稅である。

育成關稅にしるゝ、カルテル關稅にしるゝ、また救濟關稅にしるゝ、苟も關稅を自主的に法定しうる

限りは、もはや自國本位の自愛主義であつて、博愛主義・平等主義の最惠國約款は自然に消滅する。國際貿易の自由主義はこゝで制限主義に轉化する。自主關稅による保護主義は、先づ後進資本主義國から出發し、カルテル關稅に至つて先進資本主義國に及び最近の救濟關稅に至つては、老成資本主義國までも包含して、世界をあげての關稅障壁時代に到達した。

最惠主義から自惠主義へ、協定主義から法定主義への關稅の轉換は、同時に自由主義から制限主義へ、國際主義から國民主義への轉換であり、また放任主義から統制主義への轉換であると言へる。それは戦後の總ての世界を一貫して支配的なる一の動向である。

ところで國際主義のアンチ・テーゼとしての國民主義は、今日の範圍における國民經濟をもつてしては、必然に行詰つて来る。極限的なる輸入防遏も輸出増進も今日では不可能である。偏狹にして絶對的なる國民自給主義は、特殊の少數國を除いては殆んど不可能に近い。そこで問題は再轉して、國民主義から集團主義^{ポロック}へと轉換せねばならぬ。

四、國民主義から集團主義へ、互惠主義へ

國際主義から國民主義へ、國民主義から集團主義への發展は、今日の國際經濟における動すべからざる動向である。けれども集團主義は國民主義を全く解消したものでなく、また之と全く對立するものでもない。今日において國民主義を徹底せしめ發展せしむるためには、必然に集團主義に行かねばならず、それは國民主義の發展形態として之をその中に包攝する。けれども集團主義は、その包含する國民主義の故に國際主義に對立するものでもない。なるほどそれは謂はゆる國際主義ではない。けれども國際主義はその發展形態において之に包攝されてゐる。かくして最近の集團經濟主義は、國民經濟主義の肯定的否定であり、同時に國際的自由主義の否定的肯定でもある。

このことは集團主義の經濟機構を見れば明らかであらう。そこには少くとも二つ以上の國民經濟が包含される。相互的にか優先的にか、その國民經濟の發展を存在の理由とする點では、國民經濟の解消でも對立でもなく、之を包攝する所の發展形態に相違はない。けれども一つ一つの國民經濟が孤立的對立的に自給經濟を立てんとするものではない。この意味では偏狹な國民主義の一面は、確かに清算されてゐる。他方において少くとも集團經濟に包含せらるゝ國民經濟の相互

間には、出來うる限り自由交通に進まんとする國際主義が蘇生しつつある。たゞこの國際主義はかの自由主義時代を支配した古き國際主義と異なること言ふまでもない。

この發展はまた關稅主義の發展からも同様に跡づけることが出来る。

最惠主義は當時の資本主義國から見れば、國際主義であり自由主義であつた。一國の享有する最大の恩惠は、他のすべての國に自働的に均霑されるからである。然るに協定による最惠主義から法定による自惠主義に轉化すると、關稅は全く自國本位に割出されて、保護關稅がカルテル關稅となり、ことに最近の救濟關稅に發展しては、國際主義・自由主義は國民主義・自給主義に轉化する。

ところで最近の國民主義から集團主義への轉換は、之を關稅上より見る時は、自國本位の自惠主義から、相互本位の互惠主義への轉化である。互惠主義は決して自國本位と對立するものではなく、寧ろそれを徹底せしめ發展せしめたる包攝物である。同時にそれは最惠主義をも全く否定するものではない。最大の恩惠を與ふる相手國には、また最大の恩惠に均霑せしめる。その代り最少の恩惠を惜しむ相手國には、同様に最少の恩惠を惜しまざるを得ないからである。かくして

互惠主義は最惠主義の否定的肯定であり、同時に自惠主義の肯定的否定でもある。國際主義の下に出發した博愛主義は、國民主義の下に自愛主義となり、最後に集團主義の發展と共に互愛主義に轉化する。互愛は博愛と自愛の否定であり肯定である。

五、綜合的均衡主義から個別的均衡主義へ

極端なる輸入防遏と輸出増進は、少くとも今日の現實においては空想に近い。國民主義の勃興は同時に重金主義の復活とも見られ、そこから極限的なる輸入防遏と輸出増進が叫ばれるかに見えるが、金の價値の漸く認められて來た十八世紀の重金思想が金の價値の根本的に動搖しつつある今日において、そのまゝに復活さるべき理由はない。況んや年々數億の入超をつゞけつゝある吾國にとつては、それはまことに現實から縁遠い。少くとも現實の問題としての輸入防遏・輸出増進は、先づその目標を輸出入の貿易均衡におかねばならぬ。

ところで貿易均衡の理論なら、何も今更の問題ではあるまい。百五十年のスマスの昔を想起すれば足りるではないか？

併しながら等しく貿易均衡でも、今日のそれは本質的に相違する。彼れは國際主義の放任經濟に基づく自然的の貿易均衡である。是れは集團主義の統制經濟に基づく意思的貿易均衡である。スマスに従へば、貿易は自然に放任さへすれば、均衡は自然に得られるといふ。然るに自然放任の必然の結果として關稅障壁に衝突した今日では、均衡は自然的に得られるのでなく、意思的計畫的に獲得してゆかねばならぬ。これが放任經濟から統制經濟への動向の一面でもある。

他方にまた今日の貿易均衡は、たゞに一國全體として輸出入が均衡するのみならず、個々の相手國に對して、個別的にも輸出入の均衡せんことを期待する。もちろん個別的に均衡する結果は必然に全體としても均衡する。けれども反對に全體としての綜合的均衡は、必ずしも個別的均衡を意味しない。かの放任經濟の下における均衡理論は、言ふまでもなく一國全體としての綜合的均衡を理想としたに過ぎず、個別的均衡の如きは放任經濟の原則と兩立しない。この點にもまた統制經濟の下における貿易均衡の特質がある。

近ごろ貿易上における物々交換が問題となつてゐる。けれども謂ふところの物々交換は、經濟學上における文字通りの物々交換ではない。例へば棉花一萬俵と鉄鐵一萬噸とをそのまゝに交換

せんとするものではなく、そこには依然として貨幣價值が用ひられてゐる。たゞその貨幣價值を一々爲替によつて決済することなく、無爲替・無決済のまゝでその價值に相當するだけの他の商品をもつて決済せんとするものであるから、それは茲に謂ふ所の個別的均衡主義の別名に外ならぬ。

それはまた各國に對しては互惠主義に外ならぬ。「買はずに賣らう」主義から、「買ふだけ賣らう」主義へ、「賣らずに買へ」主義から、「賣るだけ買へ」主義への轉換である。そこで抽象的な輸入防遏・輸出増進は、明確な目標と具體的な内容を與へられる。勿論その具體的方法については、なほ研究さるべき多くの問題が残されてゐる。茲ではたゞ最近の國民主義から集團主義への動向に即して、國際貿易の主義上の轉向を論議するに止める。

附録 第一、參考書目

- Fisk, G., International Commercial Policies, 1923.
 Marshall, A., Industry and Trade, 1923.
 Litman, S., Essentials of International Trade, 1923.
 Culbertson, W. S., International Economic Policies, 1925.
 Angell, J., The Theory of International prices, 1926.
 Maegregor, H., International cartels, 1927.
 Kuczynski, R., American Loans to Germany, 1927.
 Donardson, J., International Economic Relations, 1928.
 Cassel, G., Foreign investment, 1928.
 Defoe, D., A plan of the English Commerce, 1923.
 Williams, B., Economic Foreign Policy of the United States, 1929.
 Huebner, G., Kramer, R., Foreign Trade—principles and practices, 1930.
 Grotkoff, W., Breaking down The Tariff Walls, 1930.
 Galorwitz, A., Free Trade or Protection?, 1930.
 Smith, D., Economic of Empire Trade, 1930.
 Leacock, S., Economic prosperity in the British Empire, 1930.

- League of Nations, General report on the economic aspects of International Industrial Agreements, 1931.
 Tausig, F., Some aspects of the Tariff question, 1931.
 Brocard, L., Principes D'Économie nationale et Internationale, 1931.
 Einzig, P., International gold movements, 1931.
 Manólesco, M., The Theory of protection and International Trade, 1931.
 Einzig, P., The Fight for Financial supremacy, 1931.
 Mccurdy, C., Empire Free Trade, 1931.
 The League of Nations, The course and phases of the World Economic Depression, 1931.
 Somary, F., Change in the Structure of World Economics since the War, 1931.
 Loyelay, A., Britain and World Trade, 1931.
 Bergeriour, R., Un Monde écommerce, 1932.
 Hodson, H., Economics of a Changing World, 1932.
 Cole, G., British Trade and industry past and Future, 1932.
 Sinclair, H., The principles of international Trade, 1932.
 Weigmann, H., Kritischer Beitrag zur Theorie des International Handels, 1926.
 Bienstock, G., Einführung in die Weltwirtschaft, 1927.
 Gassel, G., Neuere monopolistische Tendenzen in Industrie und Handel, 1927.
 Liefmann, R., International Cartells Combines and Trusts, 1927.

- Ditto, Kartelle, Konzerne und Trusts, 1927.
 Mac Gregor, H., International Cartells, 1927.
 Eulenburg, F., Aussenhandel und Aussenhandelspolitik (G. D. S.), 1929.
 Schubert, A., Die Auslandskredite und ihre Bedeutung für die deutsche Volkswirtschaft, 1929.
 Melchinger, E., Die internationale preisbildung, 1929.
 Ertel, E., Internationale Kartelle und Konzerne der Industrie, 1930.
 Lammers, C., Internationale Industrie-Kartelle, 1930.
 Salewski, W., Das ausländische Kapital in der deutschen Wirtschaft, 1930.
 Speth, F., Die deutsche auslandsverschuldung seit 1924, 1930.
 Levy, H., Die Grundlagen der Weltwirtschaft, 1931.
 Döblin, E., Theorie des Dumpings, 1931.
 Walterslaussen, A., Die Entstehung der Weltwirtschaft, 1931.
 Koepfel, W., Kapitalflucht, 1931.
 Kartorff, S., Schäffer, H., Briefs, Götz, Kroner, H., Der internationale Kapitalismus und die Krise, 1932.
 Wagemann, E., Zur Frage der internationalen Arbeitsteilung, 1932. (Vierteljahrshrift zur Konjunkturforschung.)

- 堀江 麟 一 著 國際商業政策 明治三十八年
 井上辰九郎 著 外國貿易論 明治四十年
 服部文四郎 著 國際經濟論 大正五年

井上準之助 講演	戰時及戰後に於ける我國の對外金融	大正十一年
神戶正雄 著	日本國際經濟論	大正十一年
堀江歸一 著	國際經濟と國民經濟	大正十一年
同 氏 著	續國際經濟と國民經濟	大正十二年
戶田海市 著	商業經濟論	大正十三年
チヨ屋美貞一 著	最新國際商業政策	大正十五年
古堀江歸一 著	國際經濟總論	大正十五年
栗原一平 著	轉外國貿易實踐	昭和二年
上田貞次郎 著	國際經濟會議と其問題	昭和二年
リ内省三 著	國際企業合同論	昭和三年
竹内バト次郎 著	國際經濟政策	昭和三年
カ生バト次郎 著	世界經濟論	昭和四年
ナ太バト次郎 著	外國貿易原論	昭和四年
グ原バト次郎 著	關稅と貿易論	昭和四年
小島昌太郎 著	海運經濟要論	昭和四年

野村武智 著	世界經濟と帝國主義	昭和五年
上野野 著	國際貸借	昭和五年
上田貞次郎 著	商業政策(現代經濟學全集第十七卷)	昭和五年
上タ川貞治 著	國際商業原理	昭和五年
宮川貞治 著	獨逸輸出工業論	昭和六年
金持一郎 著	植民政策(現代經濟學全集第二十二卷)	昭和六年
伊藤秀一 著	世界經濟概論	昭和六年
國際聯盟事務局東京支局	英米獨逸に於ける金移動問題	昭和六年
金原賢之助 著	國際金融總論	昭和六年
森田久 著	弗實買の解剖	昭和七年
油本豐吉 著	商業政策—外國貿易理論	昭和七年
日本商工會議所 編	最近に於ける世界各國の關稅改正	昭和七年
猪谷善一 著	世界經濟學要論	昭和七年
貴島桃一 著	變革期世界經濟の解剖	昭和七年
平尾彌五郎 著	世界恐慌と賠償債問題	昭和七年
生島廣治郎 著	世界經濟の基礎概念	昭和七年

價格カルテル	一三五	關稅障壁	一三三、一四四、一五七	企業獨占	一三
生産カルテル	一二六	關稅戰爭	三四八、三六七、三六九	企業勞務	三〇五
爲替相場	九〇、三三、三八	關稅委員會	三六八	恐慌と關稅	一四三
爲替戰爭	三〇〇	關稅自主權	一五三	株式恐慌	一五八、二〇四
爲替作用	一二四、三九、三三二	關稅定率法	一〇七、一五二	産業恐慌	一五八、二〇四
爲替對策	三三、三六、三六九	關稅と資本移動	一九六	金融恐慌	一五八、二〇五、二六一
爲替豫約	三三二	財政關稅	一三三	世界恐慌	一五、一五八
爲替協定案	一七三、三六四	産業關稅	一三三	ギルド組織	五、一九
爲替ダンピング	一〇九	カルテル關稅	一〇〇、一四一、一四二	金本位制度	一七三、二七一、二七三
爲替管理法	二六七	救濟關稅	一四八、三三八	金の現送	二四、二七五、二七六
爲替動搖時代	一一一	協定關稅	一四二、一四七、三三八	金の意義	二七、二八一、二八二
爲替抑制策	三七四、三七七、三八〇	法定關稅	一四八、三三八	金の不足	二四、二七七
爲替放任策	三七四、三七五	行政關稅	一四八、三三八	金の偏在	二七〇
無爲替輸出	二四六、二五九、三三四	育成關稅	一五一	金再禁止	二八八、二八九、二九一
關稅同盟	一三二	特惠關稅	一六〇		
關稅問題	一七三	互惠關稅	一五一、三三三、三三五		
		伸縮關稅	一五二、一五三		

均衡性

均衡性破壊	三三八、三三〇、三三三	國內トラスト	八八
區域カルテル	三三四、三三七、三三〇	國內獨占	八八
クレヂット	三三〇、三三三	國民經濟	四、九、一〇、二四
經濟國家	一一四	國民主義	一五六、一五七、一五八
計畫經濟	一七〇、一七一	國民自給主義	一五、五一、一五八
原料品	一六三、二二三	穀物關稅法	二四三
公益統制	一三二	個別經濟	一七、一八一、一九、三
國際經濟會議	一一〇、一一三、三四六	サ	
國際商業	三四、三九、四〇、四四	最惠國約款	一四九、三三三、三三五
	五〇、五九、五七、六〇	在外資金	三七八、三八〇
	六五、一八九、一九三	財政關稅	一三、一三四、一五六
	三三三	産業關稅	一三、一三五、一三六
國際收支	三三八、三三八、三三三	産業資本國	二二八、二四二
	三一、三二四、三二七	商品移動	三三、三九、三〇四
	三二八、三三〇、三三四		三三二
	三三七		

商業資本國	二二八	資本的帝國主義	一九六
自國貨自國船	三〇七	資本逃避	二四七
自由競争	一一、八六	意義	二四七、二四九
自由貿易	二二、一九九、三五	特徴	二四七
重金主義	六、六五、六六	原因	二五二、二五三
資本移動	三五、七四、八九	影響	二五九、二六三
	一九、一九一、一九四	防止	二六三
	二〇八、二二七	方法	二五七、二五九
形態	二〇八、二二三	防止法	二二、二六五、二六六
作用	三三七	資本復歸	二四九
爲替との關係	三三五	資本均衡	三三七、三四九
貿易との關係	二四一、二四三	資本上の國際收支	三五、三六
植民地との關係	三五〇	植民	三七、三〇〇
均衡性	三三七	植民地獲得	二〇三、三〇〇、三〇
資本蓄積	六、八九、一七	消費者利益説	一五〇、三八
資本主義	七、三三、三四、三四〇	條約改正	二七五
資本貸借	三〇	紙幣本位	二七五
資本収益率	一九〇、一九三		

世界戦争	一五、一〇三、二七六	ダンピングの影響	一〇三
綜合經濟	一六、七、一八、二〇	ダンピング關稅	一〇三、一〇六、一四五
綜合的均衡	三九二	ダンピング防止法	一〇六
送金爲替	三三七	爲替ダンピング	一〇九
相對生産費	七三	短期資本	三三九
ソヴェット・ブロック	一七〇	長期資本	三三九
		長期から短期へ	二〇〇、二〇三
タ		統制經濟	五、一九、三五、三九三
行		獨占	一三、一四、八七、八八
ダニエーヴ關稅同盟	一七三	投機	一〇〇、一〇一、一〇三
ダンピング	七、九六	逃避	一九、二一、三〇、八
國際ダンピング	九六、一〇一	資本逃避	三三、三三、三三二
時間的ダンピング	九六	課稅逃避	二四九
場所的ダンピング	九六	圓の逃避	二五〇
カルテルとの關係	九六	國際的逃避	二五二
關稅との關係	一〇〇	個人的逃避	二五三
恐慌との關係	一〇〇		
ダンピングの結果	一〇三		

十 行

ドイツ金融恐慌	二五、二六三
爲替管理	二六三
賠償問題	三三三、三七
獨塊關稅同盟	一七三
トラスト	一三、八八、一〇〇
日滿ブロック	一六二、一八〇
その重要	一八〇
その缺陷	一八一
日印問題	一八五
日英問題	一八五
ハ	
行	
汎歐ブロック	一七三
汎米運動	一七五
汎米聯盟	一七五

賠償金	三三三、三三七	ヨーロッパ・ブロック	一六六、一六六	貿易均衡破壊	三四六
比較生産費	七二、七	ソヴェット・ブロック	一六二、一七〇、一八六	貿易國營	一七一
比較生産費説	七	アメリカ・ブロック	一六二、一六六、一七四	貿易上の收支	三二四
その原理	七三	東洋諸ブロック	一七八	貿易外の收支	三二二、三二五
その前提	七四	日滿ブロック	一八〇	保険勞務	三〇五
その批判	七五	極東ブロック	一八二	保護關稅	一四一、一四一
フイツシアー教授説	二八七	アジア・ブロック	一八三	保護貿易	三三五
物價本位制度	二七	金本位ブロック	一七三	放任經濟	五、一五、二五五、三九三
不當廉賣	九六	汎歐ブロック	一七	マツケナ關稅	一五九
フランスの金偏在	二八九	分業	三	萬年景氣	一四五、一七四
ブロック經濟	一五、五二、五六、六一	社會的分業	三	無爲替輸出	二四六、二五九、三三〇
その成立と發展	二四三、三八九、三九〇	個人的分業	三	無形の貿易	三〇六、三二五
その成立と發展	一五六	國際分業	四〇	モノロー主義	一七
その成立と發展	一六二、一六三、一六三	平均利潤率	七五、三二	輸出價格	七七、八五
その成立と發展	一八三、一八四、一八五	平均利子率	七五、三二	輸出爲替	二二七
その成立と發展	一八六	貿易勘定	六五		
その成立と發展	一五〇、一六〇、一六六	貿易均衡理論	三三四、三三六、三三六		
英帝國ブロック	一六七、一六九		三六四、三九二、三九三		

マ行

輸出増進	三六四	勞働力移動	二九五、二九七
輸出カルテル	八八	勞務移動	二九六、三〇五、三〇八
輸出ダンピング	八五	勞賃の國際的平均	三〇九、三一一、三二二
輸入價格	七七、八五	ロンドン經濟會議	三二〇、三二二、三三二
輸入關稅	七六、一〇〇	ワシントン會商	三二一、三六四
輸入防遏	三六四		
輸出入均衡	三六四		
備船	三二一		

ラ行

利己主義と利他主義	三三八、三三九
リストの保護貿易論	一三九
利得と安全	二四七
略奪商業	七
ルーズヴェルト氏	三六三
廉價販賣	九六
勞働移動	三六、七、二九四、三二一

昭和八年十月九日印刷
昭和八年十月十三日發行

「國際經濟の理論と問題」奥付
定價二圓五十錢



發行所

東京・京橋
第一相互館

千

倉書房

電話
東京(56)三三七一
振替東京九七八六七一

著者 谷口吉彦

發行者 千倉豐

印刷者 山縣精一
東京市神田區今川小路一ノ一

山縣製本印刷株式會社印刷

好評十三版突破

爲替理論と爲替問題

著者 谷口吉彦 京九經 都州濟 帝大博 教授士

國內經濟、國際經濟ともに爲替を樞軸として動く時代が到來した。しかし爲替問題ほど分つた様でその實、案外分らぬ問題は少ない。いまこそ我々はこの問題の實體を、的確に掴ねばならぬ！
本書は従來の爲替の單なる技術的解説書ではない。現下の動搖期國際經濟に於ける爲替の役割を突き止め、而して國民經濟及び國民生活に及ぼす爲替の深刻なる影響を解明し、次いで一切の爲替對策を解明して、この問題の明日の動向を検討したオール・エコノミスト必讀の名著である！

定價 二圓三十錢 送料 四十錢

東京第一 京橋 千倉書房 振替 八七九

谷口吉彦著書目録

書名	發行年月	發行所
マルサス人口論 (翻譯)	大正十二年三月	弘文堂
商業組織の特殊研究 <small>米の配給組織に関する研究</small>	昭和六年十一月	日本評論社
恐慌に関する諸學說	昭和七年二月	改造社
米專賣の問題	昭和七年八月	立命館出版部
購買力補給案	昭和七年八月	千倉書房
爲替理論と爲替問題	昭和八年三月	千倉書房
國際經濟の理論と問題	昭和八年十月	千倉書房

(1) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
高田保馬著	價格と独占	價二・三〇	小島昌太郎著	海運經濟要論	價二・五〇
勝正著	税の話(十三版)	價一・五〇	水上鐵治郎著	英國の勞働組合	價一・五〇
那須皓著	日本農業論(再版)	價二・五〇	小島精一著	産業合理化(十五版)	價一・五〇
高橋龜吉著	資本主義頹廢の諸相	價二・二〇	向井鹿松著	經營經濟學總論(十二版)	價一・五〇
美濃部達吉著	行政裁判法	價二・八〇	上野陽一著	産業能率論(十二版)	價一・五〇
小泉信三著	マルクス主義とボルシェビズム(再版)	價二・三〇	松永安左衛門著	産業改造の途(五十版)	價一・八〇
小島精一著	日本金融資本論(再版)	價二・五〇	白柳秀湖著	親分子分(英雄編)(十版)	價一・五〇
報知新聞部編	談話室(四版)	價一・五〇	高橋龜吉著	「經濟國難來」(五版)	價一・五〇
高橋龜吉著	實用經濟學(五版)	價一・八〇	報知新聞部編	談話室漫談篇(五版)	價一・五〇
平林初之輔著	文學理論の諸問題	價一・八〇	新開調査部編	近世社會思想講話	價一・八〇
井上準之助著	國民經濟の立直と金解禁(二百版)	價一・三〇	永井亨著	社會の話(五版)	價一・五〇
河合榮治郎著	英國労働黨のイデオロギー	價一・五〇	中川静著	廣告論	價一・五〇
清澤潤著	轉換期の日本(五版)	價一・八〇	山川均著	社會主義の話(六版)	價一・五〇
東京學藝部編	常識百話(五版)	價一・五〇	白柳秀湖著	親分子分(俠客編)(七版)	價一・五〇
白柳秀湖著	日本經濟革命史(五版)	價一・八〇	大崎厚夫著	世界と動(十二傑)(五版)	價一・五〇

(2) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
勝正著	所得税の話(十版)	價一・六〇	長野朗著	支那の真相(五版)	價一・五〇
報知新聞部編	能率増進時代(五版)	價一・五〇	武野藤介著	文士の側面裏面(五版)	價一・五〇
福田敬太郎著	市場論(九版)	價一・五〇	上野陽一著	能率秘話(十二版)	價一・五〇
政經研究會編	各政黨の主張(三十版)	價一・三〇	中外經濟部編	經濟國難打開の途(五版)	價一・五〇
土田杏村著	文明は何處へ行く(五版)	價一・五〇	細田民樹著	黒の死刑女囚(五版)	價一・五〇
増地麻治郎著	企業形態論(八版)	價一・五〇	藤井悌著	英國労働黨の組織・沿革・政策	價一・五〇
小島精一著	世界經濟と合理化運動(五版)	價一・五〇	藤本幸太郎著	海上保險論(七版)	價一・九〇
白柳秀湖著	親分子分(浪人編)(七版)	價一・五〇	上野陽一著	家庭經濟の秘訣(十版)	價一・九〇
小林行昌著	賣買論(九版)	價一・五〇	勝正著	企業と租税(七版)	價一・五〇
石濱知行著	アメリカ資本主義發達史(四版)	價一・七〇	報知新聞部編	經濟相談(十版)	價一・五〇
小林行昌著	關稅と物價	價二・五〇	堀眞琴著	國家論	價二・三〇
末弘數太郎共	農林法規集	價五・〇〇	堀光龜著	海運(八版)	價一・五〇
野間海造編	企業統制論(七版)	價一・五〇	增井幸雄著	陸運(七版)	價一・五〇
小島精一著	財界巡禮記(五版)	價一・五〇	山川均著	勞働組合の話(四版)	價一・五〇
神長倉眞民著	ナンセンズ・ジャパン(五版)	價一・五〇	世界經濟研究所編	世界經濟(總觀)(七版)	價一・五〇

(3) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
前田美稻著	豫算の知識 (三版)	價一・五〇	林恒彦著	生活指導	價一・五〇
佐藤 弘著	世界経済地理 (八版)	價一・五〇	帝國大學新聞編輯部編	大學の運命と使命	價一・五〇
米野豊實著	サウエート経済の實體	價一・五〇	清澤 湧著	アメリカを裸體にす (十三版)	價一・五〇
中村第三著	販賣革命 (六版)	價一・二〇	三邊金藏著	會計監査 (八版)	價一・五〇
高木友三郎著	日本經濟の實體 (四版)	價一・〇〇	北林惣吉著	淺野總一郎傳 (十版)	價一・五〇
勝田貞次著	投資相談 (十五版)	價一・五〇	報知新聞編輯部編	中小産業の活路	價一・八〇
勝田貞次著	獨逸財界の機構 (三版)	價一・八〇	報知新聞編輯部編	不景氣時代の投資法 (十版)	價一・五〇
小池四郎著	社會主義か資本主義か	價一・二〇	白柳秀湖著	食慾と愛慾 (六版)	價一・六〇
大辻司郎著	漫談集	價一・〇〇	勝 正憲著	營業收益稅の話 (八版)	價一・五〇
白柳秀湖著	社會展開の動力 (三版)	價一・六〇	國松 豊著	工場經營論 (六版)	價一・五〇
上田貞次郎著	商工經營 (十版)	價一・五〇	青野季吉著	實踐的文學論	價一・六〇
山田忍三著	百貨店經營と小賣業	價一・五〇	北野大吉著	實地的文學論	價一・五〇
後藤朝太郎著	哲人支那	價一・五〇	小汀利得著	街頭經濟學 (十九版)	價一・五〇
報知新聞調查部編	ユーモア百話 (六版)	價一・五〇	近松秋江著	文壇三十年	價一・八〇
小島精一著	アメリカ恐慌の見透し	價一・〇〇	北林惣吉著	女の心	價一・二〇

(4) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
野守 廣著	信託經營論	價一・五〇	高橋龜吉著	景氣はドウなる (九版)	價一・五〇
内藤 章著	巴里情痴傳 (五版)	價一・五〇	勝田貞次著	景氣の見方 (三版)	價一・五〇
木村 毅著	金本位制度の理論と實際	價一・三〇	福田敬太郎著	商業概論 (六版)	價一・五〇
宮川貞一郎譯	政治の貧困	價一・五〇	太田哲三著	銀行簿記の常識 (五版)	價一・〇〇
佐々弘雄著	後野翁物語	價一・五〇	上野陽一著	販賣心理 (五版)	價一・五〇
北林惣吉著	成 功 秘 談	價一・五〇	都新聞峰島編	法律相談 (六版)	價一・五〇
井岡孝雄著	金融の常識 (七版)	價一・五〇	都新聞峰島編	衛生相談 (五版)	價一・五〇
白柳秀湖著	住友物語 (十二版)	價一・五〇	アインチヒ著	國際金融爭霸戰 (七版)	價一・〇〇
小林 新著	經營統計 (七版)	價一・五〇	山本米治譯	小資本開業案内 (六版)	價一・五〇
山崎靖純著	何が財を動かすか (九版)	價一・五〇	報知新聞編輯部編	取引所論 (五版)	價一・五〇
北林惣吉著	投資基礎學 (四版)	價一・五〇	藤田國之助著	商業簿記の常識 (五版)	價一・〇〇
内池廉吉著	倉庫論 (七版)	價一・五〇	黒澤 清著	フーズア景氣はドウなる (五十九版)	價一・三〇
清澤 湧著	不安世界の大通り (九版)	價一・五〇	山崎靖純著	世界市場を會する (五十九版)	價一・五〇
勝田貞次著	投資の仕方 (三版)	價一・五〇	半野憲二著	ロンア五ヶ年計畫 (廿五版)	價一・五〇
木村 毅著	ラギーザお玉 (五版)	價一・八〇	報知新聞編輯部編	明日を待つ彼	價一・五〇
報知新聞編輯部編	財界を牛耳る人々 (九版)	價一・五〇	中外商業欄編	尖端的販賣戰術 (五版)	價一・五〇

(5) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
中野正剛著	沈滞日本の更生(五十版)	價〇・三〇	村瀬玄著	工業會計の常識	價一・〇〇
井關十二郎著	販賣の常識	價一・〇〇	藤本幸太郎著	商業統計の常識	價一・〇〇
坂口式之助著	商品學	價一・五〇	内池廉吉著	商業學の常識	價一・〇〇
小林行昌著	商業算術の常識(五版)	價一・〇〇	小松綠著	維新革命秘話	價一・〇〇
山川均著	無産政黨の話(三版)	價一・五〇	ベンネット著	人生如何に生くべきか	價一・〇〇
加藤三郎著	世界商業秘話	價一・六〇	ベックリン著	列強經濟のチレンマ	價一・二〇
アインチヒ著	世界經濟恐慌の解剖(五版)	價一・二〇	伊地知軍司著	動亂支那の真相	價一・〇〇
木村禮八郎著	金融統制論	價一・五〇	武藤山治著	金輸出再禁止(百版)	價一・〇〇
高島佐一郎著	日本富豪發生源(下士階級革命の巻)	價一・六〇	長野朗著	暗雲たふす 滿蒙(廿五版)	價一・〇〇
白柳秀湖著	アメリカの	價一・五〇	同著	滿蒙併呑か獨立?(廿版)	價一・〇〇
デニール著	世界經濟征服(八版)	價一・五〇	同著	列強の侵略戦(廿版)	價一・〇〇
香月保譯	商法改正の話	價一・〇〇	後藤朝太郎著	支那の民情(廿版)	價一・〇〇
松本丞治著	世界の動きと日本の立場(五十版)	價一・〇〇	吉田三三著	會計學の常識	價一・〇〇
本多熊太郎著	日本位制の危機(冊五版)	價一・〇〇	ホブソン著	世界經濟の統一	價一・〇〇
木村禮八郎著	簿記學	價一・五〇	中島敬三著	商業數學	價一・五〇
金子利八郎著	日本富豪發生源(伊藤財閥の巻)	價一・五〇	佐々木道雄著		價一・五〇
佐藤弘著	日本金融の將來(八版)	價一・〇〇			

(6) 録目書圖房書倉千

著者	書名	定価	著者	書名	定価
コトニル著	經濟の國家統制(五版)	價二・〇〇	小汀利得著	漫談經濟學(卅五版)	價一・五〇
高島佐一郎著	日本位制の危機(冊五版)	價一・〇〇	中外商業編輯局編	政治家群像(五版)	價一・五〇
原口亮平著	簿記學	價一・五〇	上野陽一著	經營作戦(七版)	價一・五〇
白柳秀湖著	日本富豪發生源(伊藤財閥の巻)	價一・五〇	森山四郎著	滿蒙小資本開業案内(卅版)	價一・二〇
小原喜三郎著	物富み	價一・〇〇	高木友三郎著	東亞モノロー主義(の巻進)(廿版)	價一・〇〇
高橋亀吉著	世界經濟の變革(七版)	價一・五〇	佐々木良雄著	販賣秘法	價一・五〇
保科貞次著	空襲!!(廿版)	價一・〇〇	平井泰太郎著	經營學の常識(四版)	價一・〇〇
猪谷善一著	アジア經濟の展望	價一・五〇	ロオレンス著	此の金恐慌(五版)	價一・二〇
洪純一著	日本財政經濟論(四版)	價三・〇〇	渡邊進譯	相場戰術(十五版)	價一・八〇
モートン著	安達さんの心魂を語る(八十版)	價一・〇〇	勝田貞次著	我財界の緊急對策	價一・〇〇
伊豆富人著	弗賣買の解剖(百版)	價一・〇〇	高垣寅次郎著	産業心理學	價一・五〇
森田久著	經營學文獻解説	價一・五〇	金子弘著	滿洲國の開發	價一・二〇
平井泰太郎著	轉換日本の動向(廿版)	價一・〇〇	新編 經濟部編	と日本經濟の動向	價一・〇〇
中野正剛著	世界金融恐慌の真相	價一・二〇	宇野木忠著	伯樂II 澁澤翁(十版)	價一・〇〇
アインチヒ著	我財界の前途(百版)	價一・〇〇	高橋亀吉著	變革期の財界と其對策	價一・五〇
木村禮八郎著		價一・〇〇	新編 經濟部編	相場實話(五版)	價一・五〇
井上準之助著		價一・〇〇			

(9) 千倉書房圖書目錄

久保久治著	金融革命宣言	價一・二〇	室伏高信著	現代文明講話	價一・五〇
高島佐一郎著	金融景氣とその限界	價一・五〇	栗林正修著	投資者必携(再版)	價一・五〇
佐々木良雄著	科學的商店經營法(卅五版)	價一・五〇	具島兼三郎著	フアツシスト國家論	價一・五〇
黒田禮二著	最後に笑ふ者	價一・五〇	谷口吉彦著	國際經濟の理論と問題	價二・五〇
上野陽一著	能率茶話	價一・五〇	吉村觀水著	觀相科學	價一・五〇
勝田貞次著	投資祕話(廿五版)	價一・五〇	村本福松著	經營學原論	近刊
黒澤清著	會計學(三版)	價二・五〇			
保科貞次著	空襲(普及版)	價一・八〇			
渡邊進著	ハツ・世界經濟新體系論	價一・二〇			
平井泰太郎著	經濟座談	價一・五〇			
小島精一著	世界一九三六年!(卅版)	價一・五〇			
小島昌太郎著	日本金融工作論(再版)	價一・五〇			
菅谷北斗星著	棋道祕話(十五版)	價一・五〇			
白柳秀湖著	世界經濟開爭史(再版)	價一・六〇			
清水芳太郎著	金力・權力・武力	價一・二〇			
田中滿三著	科學的工場經營法(再版)	價二・〇〇			

